



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光
定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201
令和2年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	42,160	△4.2	3,805	△18.5	3,978	△21.2	2,968	△13.0
31年3月期	44,012	4.3	4,668	△9.8	5,047	△4.8	3,410	△8.0

(注) 包括利益 2年3月期 2,589百万円(△15.4%) 31年3月期 3,059百万円(△22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	376 99	—	7.5	7.4	9.0
31年3月期	431 08	—	9.1	9.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 165百万円 31年3月期 195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	54,118	40,293	74.4	5,131 39
31年3月期	53,569	38,461	71.7	4,895 34

(参考) 自己資本 2年3月期 40,267百万円 31年3月期 38,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	3,850	△674	△979	8,944
31年3月期	4,044	△948	△847	6,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00	709	20.9	2.0
2年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00	708	23.9	1.9
令和3年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 令和3年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の第2四半期及び通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年3月期	7,949,580株	31年3月期	7,949,580株
2年3月期	102,333株	31年3月期	98,154株
2年3月期	7,875,096株	31年3月期	7,911,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	40,444	△4.3	3,671	△18.9	3,867	△23.3	2,864	△16.6
31年3月期	42,248	4.0	4,524	△9.7	5,043	△4.7	3,436	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	363 76	—
31年3月期	434 30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	52,232	38,952	74.6	4,963 85
31年3月期	51,468	37,017	71.9	4,714 70

(参考) 自己資本 2年3月期 38,952百万円 31年3月期 37,017百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の第2四半期及び通期個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
<参考資料>	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により外需が伸び悩む中、内需は堅調で景気は概ね横ばいで推移してきましたが、第4四半期より新型コロナウイルスの感染拡大により、内外需とも急激に落ち込み、景気は悪化しました。これまで景気を下支えしていたインバウンド需要は激減しており、さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため消費行動も自粛せざるを得ないなど、企業業績、個人消費ともに急減し、回復の時期が見通せない状況となりました。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、需要が減速していく中でも、市況が維持できておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が急激に縮小し、回復の時期も不透明な状態です。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は421億60百万円（前年同期比4.2%減）となりました。販売数量の減少により、売上高は減収となっております。また収益面におきましては、材料価格の値上がりや数量の減少による工場稼働率の低下により、営業利益は38億5百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は持分法による投資利益等により、39億78百万円（前年同期比21.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休不動産の売却益や投資有価証券の売却益、評価損等により、29億68百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は404億44百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント営業利益は36億24百万円（前年同期比19.4%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は製品価格が値上がりしたものの、流通の在庫調整等により数量が伸び悩み、自動車向けも需要が減少し、売上高は213億8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、建材の数量が減少し、売上高は115億円5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品、給湯器用フレキ管ともに減少したため、売上高は17億1百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が旺盛であったが後半に失速し、売上高は50億54百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

機械部門は、景気後退の影響を早めに受けるため、後半は販売台数が伸び悩み、売上高は8億73百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪向けが復調してきたため数量が増加し、売上高は13億61百万円（前年同期比8.3%増）となりました。セグメント営業損益は59百万円の利益と、インドネシア進出以来初めての黒字となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車販売は、不採算店2店を閉鎖し基幹店1店舗体制とスリム化したため、売上高は3億54百万円（前年同期比29.9%減）となり、セグメント営業損益は在庫処分等により84百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	22,421	50.9	21,308	50.6	△1,113	△5.0
ステンレス条鋼	11,665	26.5	11,505	27.3	△160	△1.4
ステンレス加工品	1,883	4.3	1,701	4.0	△182	△9.7
鋼 管	5,198	11.8	5,054	12.0	△144	△2.8
機 械	1,079	2.5	873	2.1	△206	△19.1
インドネシア	1,257	2.9	1,361	3.2	104	8.3
そ の 他	505	1.1	354	0.8	△151	△29.9
合 計	44,012	100.0	42,160	100.0	△1,852	△4.2

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は541億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億49百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加21億92百万円、受取手形及び売掛金の減少12億35百万円、建物及び構築物（純額）の減少2億50百万円、建設仮勘定の増加2億92百万円、投資有価証券の減少2億53百万円、退職給付に係る資産の減少2億7百万円などによるものであります。負債の部は12億82百万円減少いたしました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少7億72百万円、長期借入金の減少1億86百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は22億61百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額3億80百万円が減少したことなどにより18億32百万円増加の402億93百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント上昇し、74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により38億50百万円の収入となり、投資活動により6億74百万円、財務活動により9億79百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて21億91百万円増加し89億44百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の42億61百万円に加え、売上債権が10億73百万円減少しましたが、仕入債務の減少9億30百万円、法人税等の支払額14億26百万円などにより、営業活動全体では38億50百万円の収入（前年同期比4.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出11億82百万円などがありましたが、有形固定資産の売却による収入4億56百万円などにより、投資活動全体で6億74百万円の支出（前年同期は9億48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い7億7百万円、自己株式の取得による支出2億円などにより財務活動全体では9億79百万円の支出（前年同期は8億47百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は当社と関係のある多くの分野に深刻な打撃を与えており、その終息の時期は見通せない状況です。従って現時点では未確定の要素が多く業績に与える影響を合理的に予測するのは困難であることから、令和3年3月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	8,944
受取手形及び売掛金	11,860	10,625
電子記録債権	3,627	3,785
たな卸資産	10,356	10,198
その他	314	210
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	32,896	33,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,098	2,848
機械装置及び運搬具（純額）	3,782	3,899
工具、器具及び備品（純額）	131	117
土地	7,831	7,722
リース資産（純額）	5	10
建設仮勘定	173	465
有形固定資産合計	15,023	15,065
無形固定資産		
その他	26	22
無形固定資産合計	26	22
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232	2,979
長期貸付金	3	8
退職給付に係る資産	1,563	1,356
その他	831	946
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,623	5,281
固定資産合計	20,673	20,369
資産合計	53,569	54,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	2,958
電子記録債務	5,356	5,196
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	69	186
リース債務	1	5
未払法人税等	786	635
賞与引当金	390	381
その他	1,535	1,587
流動負債合計	12,320	11,399
固定負債		
長期借入金	1,486	1,300
繰延税金負債	538	411
リース債務	4	5
役員退職慰労引当金	253	226
環境対策引当金	65	55
退職給付に係る負債	187	182
その他	252	243
固定負債合計	2,787	2,425
負債合計	15,107	13,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,703	7,659
利益剰余金	22,258	24,519
自己株式	△301	△306
株主資本合計	37,021	39,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	533
為替換算調整勘定	540	494
退職給付に係る調整累計額	168	6
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,034
非支配株主持分	26	25
純資産合計	38,461	40,293
負債純資産合計	53,569	54,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	44,012	42,160
売上原価	33,819	32,760
売上総利益	10,192	9,400
販売費及び一般管理費	5,524	5,594
営業利益	4,668	3,805
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	78	63
持分法による投資利益	195	165
為替差益	83	—
その他	55	53
営業外収益合計	425	296
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	26	25
為替差損	—	74
その他	11	14
営業外費用合計	46	123
経常利益	5,047	3,978
特別利益		
固定資産売却益	—	351
投資有価証券売却益	—	82
特別利益合計	—	433
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	25	22
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	124
本社移転費用	14	—
耐震対策費用	58	—
特別損失合計	119	151
税金等調整前当期純利益	4,928	4,261
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,281
法人税等調整額	66	10
法人税等合計	1,521	1,292
当期純利益	3,406	2,968
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,410	2,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
当期純利益	3,406	2,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	△171
為替換算調整勘定	12	△11
退職給付に係る調整額	△33	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△35
その他の包括利益合計	△346	△379
包括利益	3,059	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,063	2,589
非支配株主に係る包括利益	△3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	19,325	△0	34,390
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410		3,410
自己株式の取得				△300	△300
連結子会社の増資による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	2,933	△300	2,630
当期末残高	7,360	7,703	22,258	△301	37,021

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する当期純利益						3,410
自己株式の取得						△300
連結子会社の増資による持分の増減						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338	24	△33	△347	△0	△348
当期変動額合計	△338	24	△33	△347	△0	2,282
当期末残高	705	540	168	1,414	26	38,461

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,703	22,258	△301	37,021
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		△43		195	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△43	2,260	△5	2,211
当期末残高	7,360	7,659	24,519	△306	39,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	540	168	1,414	26	38,461
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する当期純利益						2,968
自己株式の取得						△200
自己株式の処分						151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△45	△161	△379	△0	△379
当期変動額合計	△171	△45	△161	△379	△0	1,831
当期末残高	533	494	6	1,034	25	40,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,928	4,261
減価償却費	996	1,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△90	△77
支払利息	9	8
為替差損益 (△は益)	△87	23
持分法による投資損益 (△は益)	△195	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	251	1,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△798	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	650	△930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△179	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77
有形固定資産売却損益 (△は益)	21	△351
有形固定資産除却損	25	22
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46	△8
その他の負債の増減額 (△は減少)	49	41
小計	5,564	5,034
利息及び配当金の受取額	257	250
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,768	△1,426
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	119
有形固定資産の取得による支出	△910	△1,182
有形固定資産の売却による収入	2	456
差入保証金の差入による支出	△37	△20
差入保証金の回収による収入	27	45
資産除去債務の履行による支出	△25	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△233
投資有価証券の売却による収入	—	157
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948	△674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入金の返済による支出	△69	△69
自己株式の取得による支出	△300	△200
配当金の支払額	△476	△707
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847	△979
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,280	2,191
現金及び現金同等物の期首残高	4,472	6,752
現金及び現金同等物の期末残高	6,752	8,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

連結在外子会社において、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,248	1,257	43,506	505	44,012	—	44,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,191	—	4,191	—	4,191	△4,191	—
計	46,440	1,257	47,697	505	48,203	△4,191	44,012
セグメント利益又は 損失(△)	4,495	△1	4,493	△36	4,457	211	4,668
セグメント資産	55,760	1,795	57,556	318	57,875	△4,306	53,569
セグメント負債	18,037	1,221	19,259	628	19,888	△4,780	15,107
その他の項目							
減価償却費	907	90	998	—	998	△2	996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,045	25	1,071	—	1,071	△134	936

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,444	1,361	41,805	354	42,160	—	42,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,210	—	4,210	—	4,210	△4,210	—
計	44,655	1,361	46,016	354	46,371	△4,210	42,160
セグメント利益又は 損失(△)	3,624	59	3,683	△84	3,599	205	3,805
セグメント資産	56,006	1,719	57,726	193	57,919	△3,801	54,118
セグメント負債	16,279	1,155	17,434	589	18,023	△4,198	13,825
その他の項目							
減価償却費	914	89	1,004	—	1,004	△2	1,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,143	28	1,172	—	1,172	6	1,178

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記
載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべ
き事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記
載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,895円34銭	5,131円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	38,461	40,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	25
(うち非支配株主持分) (百万円)	(26)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,435	40,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,851	7,847

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	431円08銭	376円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,410	2,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,410	2,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,911	7,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

— 以上 —

<参考資料>

令和2年5月15日
モリ工業株式会社

令和2年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当期末 R2.3.末	増 減		前期末 H31.3.末	当期末 R2.3.末	増 減
流動資産	32,896	33,749	853	流動負債	12,320	11,399	△921
現金及び預金	6,752	8,944	2,192	支払手形及び買掛金	9,087	8,154	△933
受取手形及び売掛金	15,488	14,411	△1,077	短期借入金	519	636	117
たな卸資産	10,356	10,198	△158	未払法人税等	786	635	△151
その他	298	195	△103	引当金	390	381	△9
				その他	1,536	1,592	56
固定資産	20,673	20,369	△304	固定負債	2,787	2,425	△362
有形固定資産	15,023	15,065	42	長期借入金	1,486	1,300	△186
土地	7,831	7,722	△109	役員退職慰労引当金	253	226	△27
その他	7,191	7,342	151	繰延税金負債	538	411	△127
				その他	509	488	△21
無形固定資産	26	22	△4	負債合計	15,107	13,825	△1,282
投資その他の資産	5,623	5,281	△342	純資産	38,461	40,293	1,832
投資有価証券	3,232	2,979	△253	株主資本	37,021	39,232	2,211
退職給付に係る資産	1,563	1,356	△207	資本金・資本剰余金	15,063	15,020	△43
その他	827	945	118	利益剰余金	22,258	24,519	2,261
				自己株式	△301	△306	△5
				その他の包括利益累計額	1,414	1,034	△380
				非支配株主持分	26	25	△1
資産合計	53,569	54,118	549	負債・純資産合計	53,569	54,118	549

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.82	2.90	0.08

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減		設備投資		減価償却		その他処分等		為替換算増減
42	=	1,178	—	995	—	118	+	△23
日本 (124)		(1,145)		(903)		(118)		(—)
インドネシア (△82)		(33)		(92)		(—)		(△23)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当期末 R2.3.末	増 減
有利子負債①	2,010	1,946	△64
現預金等換金性のもの②	6,752	8,944	2,192
実質有利子負債①-②	△4,741	△6,997	△2,256

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 H30. 4-31. 3	百分 比 %	当 期 H31. 4-R2. 3	百分 比 %	増 減
売 上 高	44,012	100.0	42,160	100.0	△1,852
売 上 原 価	33,819	76.8	32,760	77.7	△1,059
売 上 総 利 益	10,192	23.2	9,400	22.3	△792
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,524	12.6	5,594	13.3	70
営 業 利 益	4,668	10.6	3,805	9.0	△863
営 業 外 収 益	425	1.0	296	0.7	△129
受 取 利 息	12		14		
受 取 配 当 金	78		63		
持 分 法 投 資 利 益	195		165		
為 替 差 益	83		—		
そ の 他	55		53		
営 業 外 費 用	46	0.1	123	0.3	77
支 払 利 息	9		8		
売 上 割 引	26		25		
為 替 差 損	—		74		
そ の 他	11		14		
経 常 利 益	5,047	11.5	3,978	9.4	△1,069
特 別 利 益	—	—	433	1.0	433
固 定 資 産 売 却 益	—		351		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		82		
特 別 損 失	119	0.3	151	0.3	32
固 定 資 産 除 却 損 等	46		22		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		4		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		124		
本 社 移 転 費 用	14		—		
耐 震 対 策 費 用	58		—		
税 引 前 当 期 純 利 益	4,928	11.2	4,261	10.1	△667
法 人 税 等	1,521	3.5	1,292	3.1	△229
非支配株主に帰属する当期純利益	△4	△0.0	0	0.0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,410	7.7	2,968	7.0	△442

6. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 変動比率の減少	50	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△603
2. その他	54	2. 固定費の増加	△17
		3. 棚卸評価差損益	△395
		4. 為替差損益	△158
計	104	計	△1,173
		差 引	△1,069